

平成19年3月28日  
内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

政策効果分析レポート No.22

## 規制改革の経済効果

### - 利用者メリットの分析(改訂試算)2007年版 -

#### (概要)

本レポートは、規制改革が価格・料金の低下を通じて利用者にもたらしたメリット(基準年度と比較した消費者余剰の増加)を規制改革の効果として、90年代から2002年度まで計測した、政策効果分析レポートNo.17「90年代以降の規制改革の経済効果 - 利用者メリットの分析(再改訂試算)」(2003年12月)を2005年度まで延長して再計測したものである。試算の対象とした分野と試算対象期間、及び各分野での主な規制改革は図表Aに整理した。

#### 1. 利用者メリットをどう測るか

規制改革には、競争を促進し、価格・料金を引き下げる効果がある。価格・料金の低下はそれ自体、消費者にとってメリットである。さらに、消費者は価格・料金の低下を受けて、その財・サービスの購入を増加させる。本レポートでは、こうした価格低下がもたらす利用者への効果(メリット)を数量的に計測した。

具体的には、「消費者余剰」の「基準年度」(主要な規制改革の開始年度)からの増加を利用者メリットの指標とした。「消費者余剰」とは、「消費者・利用者がその財・サービスを購入するに際して、実は支払ってもよいと考える最大の金額から実際に支払った金額を差し引いた金額」である。これが、その取引による消費者・利用者が得られた満足度となる。規制改革によって、価格・料金が低下し、購入が増えれば、「消費者余剰」は増加する(図表B)。

「消費者余剰」は、政策評価手法として米英で実施されている「規制インパクト分析」においても、「規制の費用」を測るため用いられている。

## 2. 規制改革による利用者メリットの動向

### (1) 近年の利用者メリットの動向 (図表C、図表D)

大きな規制改革から数年が経過し、

利用者メリットの増加が近年緩やかな分野

- 移動体通信、トラック、自動車登録検査制度など

近年になって規制改革が進んだ、あるいは効果が発現途上のため、

今後さらなる利用者メリットの増加が続くと期待される分野

- 電力、都市ガス、鉄道など

近年利用者メリットが減少している分野

- 国内航空、石油製品など

<利用者メリットの減少要因と規制改革>

- ・ 国内航空については、近年、短距離便(600km以下)へ需要がシフトしていることにより『平均運賃(人キロあたり旅客営業収入)』が上昇したことが1つの要因(国内航空運賃は、飛行距離が長くなるほど「1kmあたり運賃」は低下する傾向にあるため、短距離便への需要シフトは、上記『平均運賃』を押し上げることになる)。
- ・ 石油製品については、原油高の動きと相まって90年代半ばに急激に低下した『価格水準』が修正されたことが要因。なお、ここでの『価格水準』とは、石油製品の実勢価格から原油価格の変化と規制改革がなかった場合のトレンドを調整した「規制改革による価格」を指していることに注意を要する。
- ・ 酒類販売について、図表Cでは2002年度から2005年度にかけて利用者メリットが減少しているが、これは2003年度に冷夏の影響を受けてビール等の需要量が減少した特殊要因によるものである。

### (2) 14分野で合計18兆円以上の利用者メリット

対象14分野における2005年度時点での利用者メリットは

合計約18兆3千億円(国民所得比で約5%)

国民1人あたりに換算すると、約14万4千円の利用者メリット。

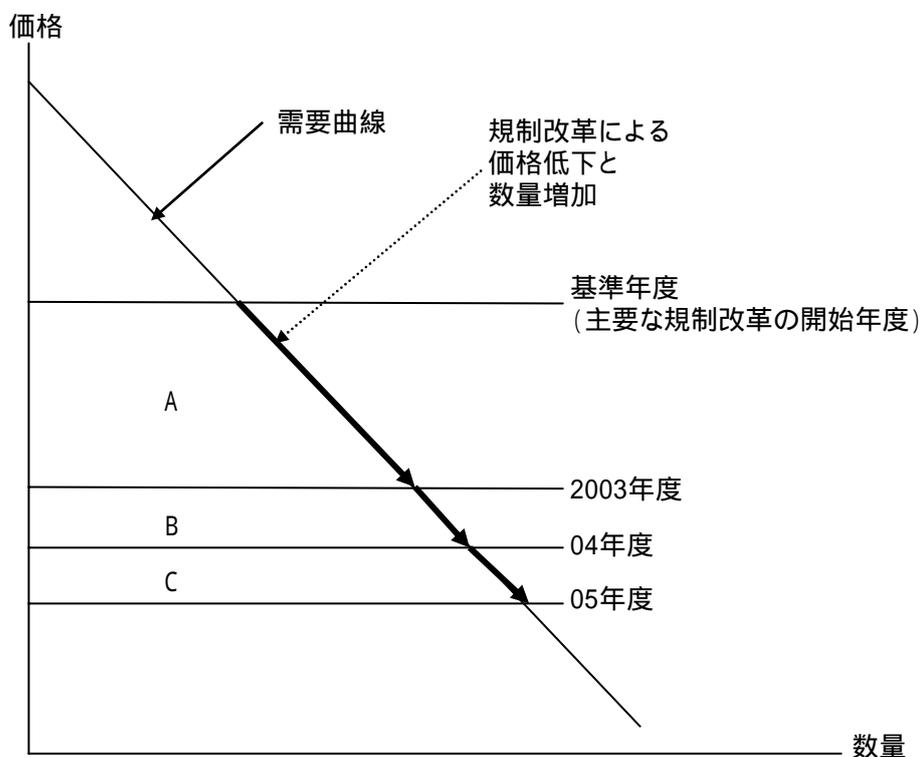
## 3. 政策メッセージ

今後は、電力、都市ガス分野での自由化対象範囲の一層の拡大や新規参入の後押しとなる託送制度の見直し、航空分野での有効競争促進のための新規発着枠配分ルールの策定など一段の規制改革や競争政策の促進により、一層大きな利用者メリットを引き出す可能性がある。

図表A 利用者メリット計測期間内に行われた主な規制改革

分 野		主要な措置事項等
電気通信	移動体通信 (1994 2005年度)	参入規制の緩和、料金及び約款規制の原則廃止 携帯電話売切り制導入
運輸	国内航空 (1993 2005年度)	参入規制の緩和・需給調整規制の撤廃 運賃規制を事前届出制に緩和
	鉄道 (1997 2005年度)	参入規制の緩和・需給調整規制の撤廃 運賃規制を上限認可制に緩和
	タクシー (1997 2005年度)	初乗り短縮運賃制 ゾーン運賃制(02年からは自動認可制)
	トラック (1991 2005年度)	参入規制の緩和・需給調整規制の撤廃 運賃規制を事後届出制に緩和
	自動車登録検査制度 (1995 2005年度)	定期点検・車検整備等項目の簡素化
エネルギー	電力 (1995 2005年度)	小売自由化の開始及び拡大 料金規制の緩和(ヤードスティック査定の導入)
	都市ガス (1995 2005年度)	小売自由化の開始及び拡大 料金規制の緩和(ヤードスティック査定の導入)
	石油製品 (1994 2005年度)	特石法・石油業法廃止(需給調整規制の撤廃) セルフ方式ガソリンスタンドの設置可能
金融	株式売買委託手数料 (1994 2005年度)	手数料率の自由化
	損害保険 (1996 2005年度)	保険料率の自由化、販売規制の緩和
飲食料品	米 (1995 2005年度)	需給実勢を反映した価格形成システムの構築 計画流通制度の廃止による流通の原則自由化
	酒類販売 (1992 2005年度)	需給調整要件の距離基準の撤廃 需給調整要件の人口基準の撤廃
再販指定商品	化粧品・医薬品 (1997 2005年度)	再販指定商品を指定する告示廃止

図表B 消費者余剰の概念図



「2005年度における規制改革による利用者メリット」  
 (基準年度と比較した05年度における消費者余剰の増加) =  $\boxed{A} + \boxed{B} + \boxed{C}$

「利用者メリットの2003-04年度における増加」 =  $\boxed{B}$

「利用者メリットの2004-05年度における増加」 =  $\boxed{C}$

(備考)「利用者メリット」は、市場規模が大きいか規制改革により急速に拡大した分野や、規制改革による価格(料金)の低下(又は上昇の抑制)が顕著な分野では、比較的大きく計測される一方、市場規模がそれほど大きくない、あるいは規制改革による価格(料金)低下がそれほど大きくない分野では、比較的小さく計測される。

図表C 規制改革による利用者メリット

(単位：億円)

年度		1997年度における 規制改革による 利用者メリット	2002年度における 規制改革による 利用者メリット	2005年度における 規制改革による 利用者メリット
電気通信	移動体通信	13,177	26,297	27,876
運輸	国内航空	1,915	2,730	1,206
	鉄道	42	2,604	4,840
	タクシー	28	77	125
	トラック	15,667	32,312	34,308
	自動車登録検査制度	5,331	8,350	8,642
エネルギー	電力	10,542	26,405	56,630
	都市ガス	308	2,275	4,579
	石油製品	15,130	22,660	21,410
金融	株式売買委託手数料	1,494	4,695	5,291
	損害保険	575	2,135	3,155
飲食料品	米	1,702	5,267	6,249
	酒類販売	3,145	8,742	7,957
再販指定商品	化粧品・医薬品	173	807	1,182
利用者メリット合計 (対国民所得比率)		69,227 (1.8%)	145,355 (4.0%)	183,452 (5.0%)
国民1人当たり利用者メリット		5万5千円	11万4千円	14万4千円

- (備考) 1. 基準年度と比較した各年度における規制改革による利用者メリットの増加分の累積額。利用者はその年度において、規制改革がなかった場合よりも、この金額分だけ大きいメリットを享受している。
2. 2005年度におけるタクシー、トラック、自動車登録検査制度、及び酒類販売の利用者メリットについては見込値。計算方法等については本文付注1及び付注2参照。
3. (対国民所得比率)は「利用者メリット創出額/名目国民所得」。名目国民所得は「経済見通しと経済運営の基本的態度」及び「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の実績値。
4. 国民1人当たり利用者メリットは、各年度における規制改革によるメリット額を、総務省「人口推計」の各年10月1日現在人口で除した。
5. 本表中の数値は億円未満を切り捨てたものであり、分野別メリット額の積上額は合計額と必ずしも一致しない。

図表D 規制改革による価格と需要の変化（推計）

	分野	価格下落率	需要量増加率
電気通信	移動体通信 (1993 2005年度)	-60.6%	1902.5%
運輸	国内航空 (1992 2005年度)	-8.8%	7.5%
	鉄道(JR) (1996 2005年度)	-6.0%	1.0%
	鉄道(大手民鉄) (1996 2005年度)	-30.1%	8.8%
	タクシー(自動車旅客運輸) (1996 2004年度)	-3.0%	0.4%
	トラック(道路貨物輸送) (1990 2004年度)	-27.5%	4.2%
エネルギー	電力 (1994 2005年度)	-39.1%	18.6%
	都市ガス (1994 2005年度)	-35.5%	25.1%
	石油製品(ガソリン) (1993 2005年度)	-21.5%	5.1%
	石油製品(軽油) (1993 2005年度)	-17.7%	2.5%
	石油製品(灯油) (1993 2005年度)	-30.6%	6.0%
金融	株式売買委託手数料 (1993 2005年度)	-72.6%	127.5%
飲食料品	米 (1994 2005年度)	-18.3%	1.7%
	酒類(ビール・発泡酒・第3のビール) (1991 2004年度)	-11.8%	12.4%
	酒類(清酒) (1991 2004年度)	-9.4%	-1.9%
	酒類(果実酒) (1991 2004年度)	-14.0%	22.0%
再販指定商品	化粧品 (1996 2005年度)	-10.2%	4.8%
	医薬品 (1996 2005年度)	-11.5%	11.9%

- (備考) 1. 本表は、規制改革による価格低下効果と、数量(需要量)増加効果を取りまとめたものである。いずれもベンチマーク年(規制改革が始まる前年)との比較である。
2. 価格は増減税や原材料費の変化等、規制改革以外の要因によっても変動し得るが、ここではそうした要因は取り除いてある(本文付注2参照)。
3. 数量(需要量)増加効果は需要関数の弾性値を用いて求めた。このため、需要関数を推計していない自動車検査登録制度及び損害保険については掲載していない。